

統計環境の地域分析

その2 団地と離島

浜 砂 敬 郎

はじめに

いわゆる統計環境問題は昭和45年および昭和50年国勢調査にみられるように、大都市住民の調査拒否として局所的に表面化した。そして、住民意識の近代化＝都市化が統計環境を悪化させる要因と言われている。⁽¹⁾ 本稿の課題は、都市化と統計環境の関連性を明らかにするために、『統計環境にかんする実態調査』⁽²⁾（以下『本調査』と略する）にもとづいて、大都市団地（町田市山崎団地）と遠隔地離島（長崎県五島富江町）における住民の統計意識を比較分析することである。

ところで、調査を拒否する住民は氷山の一角であって、その背後には調査に非協力的な住民が広範囲に存在すると考えられる。調査拒否は、調査にたいする住民の非協力的な心理が行為として顕在化したものであるから、統計環境の実態を明らかにするためには、調査にたいする非協力意識の様相を把握する必要がある。

『本調査』は「最近、調査をことわる人がふえているといわれています。つぎのことがらは、調査をことわる人がふえたことと理由としてどの程度大きいと思いますか」とつぎの六つの項目について問うている。項目は「個人の秘密を知られたくないから」、「調査の結果が悪用されるから」、「直接自分の利益にならないから」、「めんどうくさいから」および「個人の権利意識が強まったから」である。

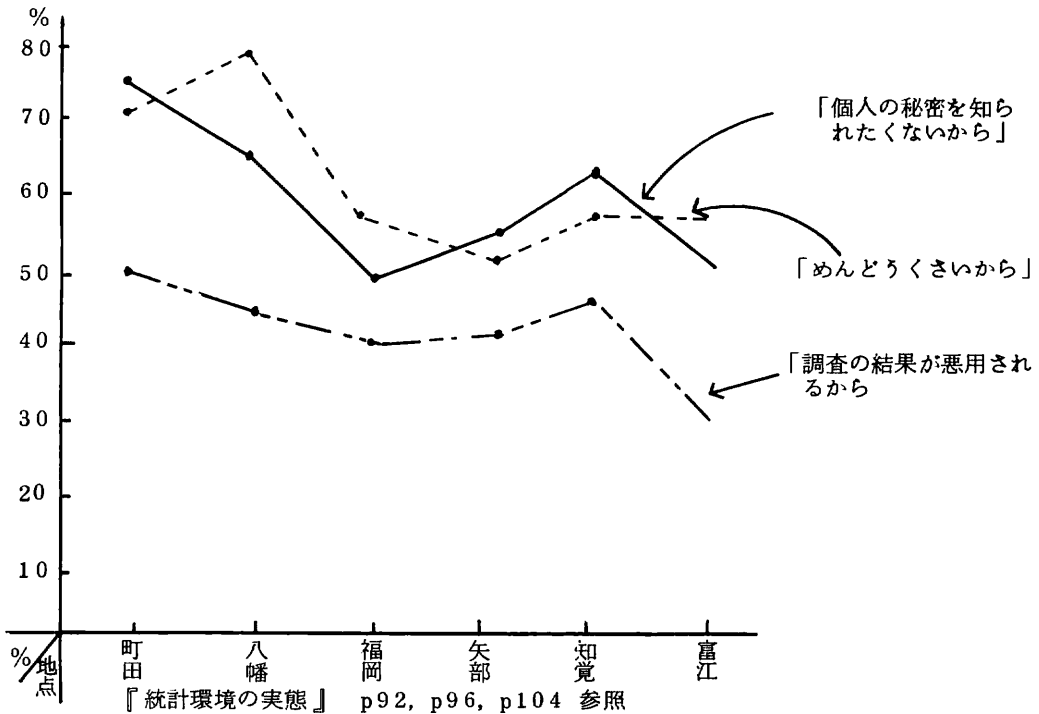
図1は、「大きな理由になっている」と「少しは理由になっている」の回答比率の和が高い三つの項目について地点別に比較したものである。

それをみれば、町田は「個人の秘密を知られたくないから」については群を抜く8割の高率を示しており、また「調査の結果が悪用されるから」についても最高の比率5割である。この数値は、昭和45年・昭和50年国勢調査において、調査員が実査を困難にした事情として都市住民のプライバシー意識をあげていることと符合している。⁽³⁾

他方、富江においては、「個人の秘密」および「調査結果の悪用」を示した人の比率は6地点最低であって、町役場統計係の話によると、国の統計調査にたいする拒否はみられていないとのことである。

しかし、グラフが示すように比率が攪乱をもちつつも富江から町田へと上昇していることと、富江についてさえ比率が低くないことから、統計環境問題が離島にも伏在することは十分に予想できる。そして遠隔地離島（富江）→農村（矢部）→都市部（福岡、八幡）→大都市団地（町田）と都市

図1 調査拒否の理由



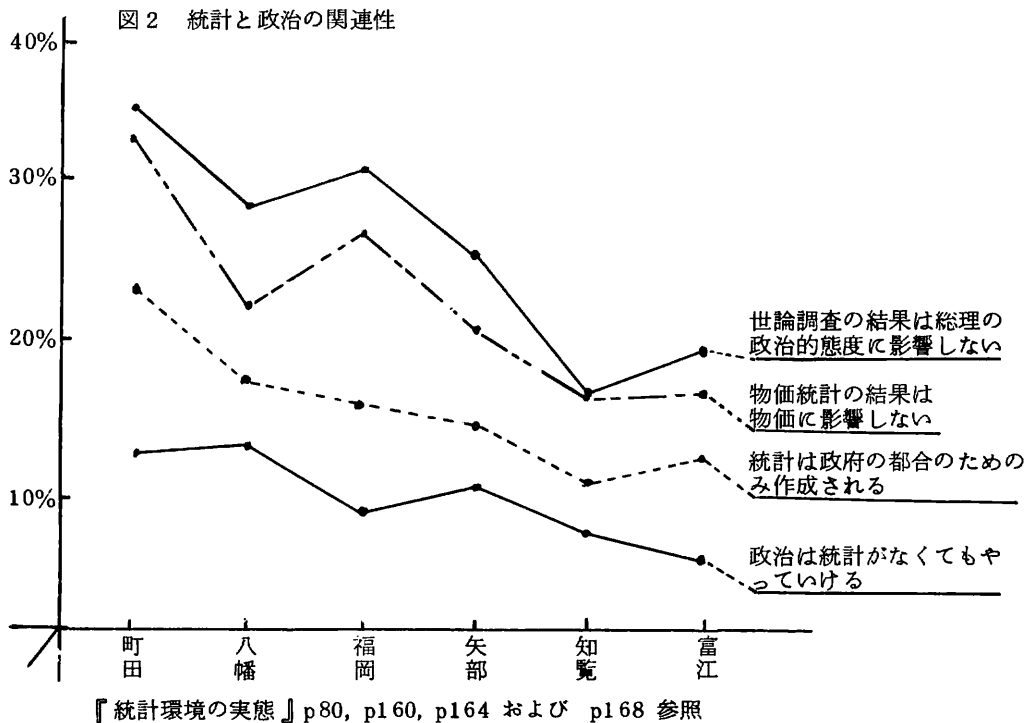
化が進む程、調査拒否の要因がより広範な住民の意識にのぼっていることに注目すべきである。

ところで、資本主義社会においては、政府統計調査の申告義務は被調査者の秘密保護と対応する。国の統計調査を重視する公民意識を統計精神⁽⁴⁾と呼ぶならば、統計精神は、守秘義務が国民に広報されないかぎり、育ちにくい。なぜならば、住民が私的市民でもあるために、プライバシー意識が統計調査の局面においてもあらわれるからである。図1が、そのことを明らかにしている。

他方、住民は公民として政治的社会的活動に参加することから、統計が政治に生かされるか否かが統計精神の成育に大きく影響すると考えられる。そこで、住民が統計と政治の関連性についてどのように評価しているかをみてみよう。

ここに統計と政治の関係についての四つの質問がある。図2は「国の政治には統計は絶対に必要かどうか」、「政府が統計をつくるのは、政府の都合だけを考えていることか、それとも国民の生活の向上のことも考えていることか」、「世論調査にもとづく総理大臣支持率は、総理の政治的態度にどの程度影響するか」および「物価統計の結果は、政治にどの程度影響するか」という趣旨の設問について、それぞれ「統計はなくても政治はやっていける」、「政府の都合だけを考えている」、「支持率は総理の政治的態度にあまりないしは全然影響しない」、および「物価統計は政治にあまりないしは全然影響しない」という否定的な回答の比率を、グラフに描いたものである。

図2は、統計が政治に生かされないために、国民の利益に還元されないと考える住民の比重が、



都市ほど大きくなることを明示する。大都市団地（町田）は、三つの質問についてとくに高い比率を示し、さらに他の一つの質問についても八幡とともに最高の比率である。これにたいして、離島（富江）は、すべての質問について、否定的な回答率は最も小さい。しかし、農村 都市に向って、否定的な回答率がほぼ直線的に上昇していることと、図2には示していないがいずれの設問についても、「わからない」と答えた人の比率が離島でも2割前後にのぼることからここでも統計環境問題の萌芽を推測できる。

われわれは、以上の考察から、統計環境の悪化は大都市における局所的な事象ではなく、都市化が波及するにつれて広がりつつある社会的現象であると言えることができる。

注(1) 「特集 統計調査とプライバシー問題」、『統計』1971年1月号 「特集統計調査員問題をこう考える」『統計』1971年2月号、および「テーマ 実査の経験」『統計』1976年2月号参照

注(2) 『本調査』は昭和53年度文部省科学研究補助金総合A（代表者大屋祐雪）にもとづいている。『本調査』の結果の概要および集計結果については『統計環境の実態』（1979年、九州大学経済学部統計学研究室）参照

注(3) 注(1)文献参照

注(4) 「統計精神」については『統計環境の実態』（「1本調査の視角」）および大屋祐雪

I 統計環境の悪化状況

都市化は、地点別にみると、社会経済の発展が地域類型としてあらわれる現象である。統計環境が歴史的に変容することは、先にみた設問の回答率が農村→都市にむけて連続的に上昇する傾向を示していることから明らかである。そのような傾向が、各地点内においても貫くことを考察するために、『本調査』から年令、学歴および居住年数別をとってみよう。年令は各世代の意識の歴史的变化を反映する。また、学歴は対象者の経済的地位とも重なる。そして、居住年数は住民生活が地域社会にきざむ年輪である。なお、参考までに属性別階層を次表で示しておく。

属性	階層	地点	
		町 田	富 江
年 令	若 年 令 層	20才～39才	20才～39才
	中 年 令 層	40才～49才	40才～49才
	高 年 令 層	なし	50才～70才
学 歴	低 学 歴 層	高校卒業者	中学校卒業者
	高 学 歴 層	大学卒業者	高校・大学卒業者
居 住 年 数	短期居住層	居住年数 0～4年	居住年数 0～14年
	中期居住層	〃 5～9年	〃 15～29年
	長期居住層	〃 10～14年	〃 30年以上

はじめに、調査拒否の理由にあげられた要因についての回答比率からみていこう(表1)。

全般的にみて、町田の比率が富江のそれよりも高いことはすでにみてきたところであるから、属性階層別にもその点は容易に確認できよう。

年令別にみると、どの年令層も地点差が「個人の秘密を知られたくないから」→「調査の結果が悪用されるから」→「めんどろくさいから」の順に大きい。そして、前二者の地点差は、若年層に向って小さくなる。

地点内に眼をうつすと、両地点ともに、どの拒否理由についても、回答比率は若い層ほど高くなっている。とくに「個人の秘密を知られたくないから」は、町田の若年令層においては8割に近い高率を示し、かつ富江においても6割におよぶ。また、回答比率の年令差は富江の若年令層と中年令層の間において最も大きい。

表1. 属性別，地点別，調査拒否の理由

属性	階 地 点	拒否の理由 理由の程度	「個人の秘密を知られたくない」			「調査の結果を悪用されるから」			「めんどくさいから」			実数 (人)
			理由にな っている %	理由にな っていない %	その他 D.K %	理由にな っている %	理由にな っていない %	その他 D.K %	理由にな っている %	理由にな っていない %	その他 K.D %	
			年	町	若年令層	79.8	18.5	1.7	52.1	42.9	5.6	
		中年令層	70.4	28.2	1.4	45.1	53.6	1.4	62.0	35.2	2.8	71
		高年令層	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19
	富江	若年令層	63.0	30.1	6.8	35.6	49.3	15.1	64.4	30.1	5.5	73
		中年令層	48.4	40.3	11.3	25.9	54.8	19.3	59.7	33.9	6.4	62
		高年令層	51.4	27.1	18.6	28.5	38.5	32.9	45.7	38.6	15.8	70
学	町	低学歴層	75.2	23.1	1.7	51.3	46.1	2.6	76.1	23.1	0.9	117
		高学歴層	85.0	15.0	6.8	53.3	40.0	6.7	61.6	36.7	1.7	60
歴	富江	低学歴層	48.3	36.1	15.6	28.7	44.3	27.0	52.4	36.9	10.6	122
		高学歴層	68.3	25.0	6.7	35.0	51.7	13.3	63.6	31.7	5.0	60
居住年数	町	短期居住層	73.3	22.3	4.4	37.7	55.5	6.7	64.5	33.3	2.2	45
		中期居住層	75.0	23.9	1.1	46.6	48.8	4.5	69.3	30.7	0	88
		長期居住層	80.3	18.4	1.3	56.6	40.8	2.6	76.3	22.4	1.3	76
	富江	短期居住層	56.1	31.6	12.3	26.3	54.4	19.3	54.4	35.1	10.6	57
		中期居住層	60.3	32.8	6.9	37.9	37.9	24.1	69.0	25.9	5.2	58
		長期居住層	50.0	32.2	3.2	27.8	48.9	23.4	50.0	38.9	11.1	90
総計	町	田	76.5	21.5	1.9	48.4	47.3	4.3	70.8	28.2	1.0	209
	富江	江	54.6	32.2	13.2	30.2	47.3	22.5	56.6	34.2	9.2	205

つぎに学歴別には、町田の低学歴層が、富江の同じ層より、どの拒否理由についても2割以上も高い。また高学歴層は「個人の秘密を知られたくないから」と「調査の結果が悪用されるから」については2割に近い地点差を示すが、「めんどくさいから」はほぼ同じ比率である。

また両地点ともに、「個人の秘密」と「調査結果の悪用」は、高学歴層において比率が高い。そして、前者については、町田よりも富江の学歴差が大きい。また「めんどくさいから」は町田の低学歴層において最高の比率である。

居住年数別にみると、町田では、三つの拒否理由とも、その回答比率が長期居住者ほど規則的に上昇するが、富江の長期居住層が他の層に比較して高いとはいえない。

最後に、富江の特徴として、「個人の秘密」と「調査結果の悪用」が調査拒否の理由であるかどうかかわからないと答えた者の比率が、高年令層、低学歴層および長期居住層においては2割から3割を数えることを指摘しておく。

これまでの考察を要約しよう。三つの拒否理由について、回答比率が、ほとんどの属性階層において傾斜と形容してもよいような地点差を呈することから、調査拒否の要因が全面的かつ急速に住民の意識にうかびつつあることがわかる。とくに、町田の若年令、高学歴および長期居住の各層では、8割前後の者が「個人の秘密を知られたくないから」を拒否の理由として回答している事実は注目すべきである。町田では、統計環境の悪化が潜在的な状態をこえて顕在化しつつあることを反映しているのであろうか。

他方、富江においては、調査拒否の理由を意識しない層がみられるように、統計環境問題は表面化していない。しかし、環境の悪化が着実に進行しつつあることは、「個人の秘密」について、回答比率の年令差および学歴差が町田よりも大きいことから明らかである。

つぎに、「はしがき」でとりあげた政治と統計の関連性についての四つの質問について属性別に分析してみよう(表2)。

この質問群は、調査拒否の理由にかんする質問群とは異なり、回答比率がすべての属性階層について一様な規則性は示していない。

しかし、そこにみられる比率の特徴には統計環境問題の歴史的性質を垣間みることができる。

「統計が政治に生かされていない」という否定的な回答率が、町田において富江より高いことは年令別にも確認できる。とくに「世論調査の支持率と総理の政治的態度」および「物価統計と政治」については地点差が大きい。町田の各年令層35%前後であるのに対して、富江では比率が最も高い若年令層でも3割以下である。さらに、富江の高年令層では4割の者が「わからない」と答えている。

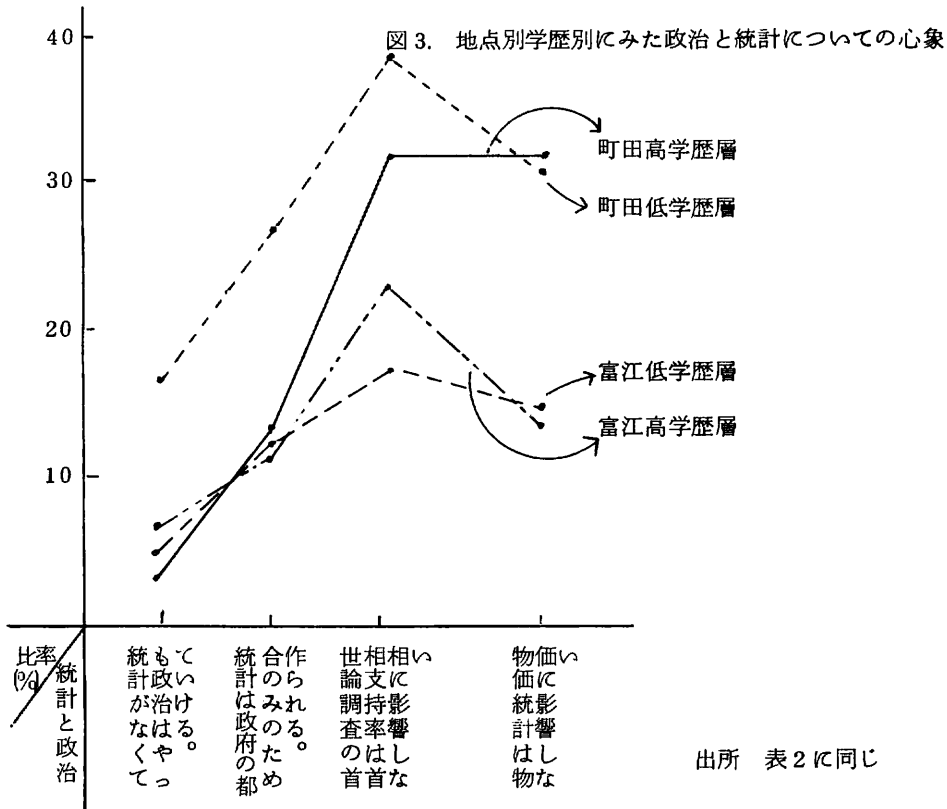
ここでさきの質問項目を抽象的なものと具体的なものにくくってみよう。前者には「統計がなくても政治はやっていたらどうか」と「統計は政府の都合のみで作られるかどうか」がはいり、後者

表2. 統計と政治の関連性（属性・地点別）

属性	地点	階層	設問 否定的回答	政治にとって統計は絶対必要か		統計は政府の都合のみのために作られるのか		世論調査の支持率は総理の態度に影響するか		物価統計は物価に影響するか		実数 (人)
				統計がなくとも政治はやれる	D.K	政府の都合のみのために作られる	D.K	影響しない	D.K	影響しない	D.K	
年齢	町田	若年令層		16.8%	11.8%	22.7%	3.4%	34.5%	2.5%	35.3%	0%	119
		中年令層		8.5	12.7	26.8	5.6	36.6	4.2	35.2	0	71
		高年令層		-	-	-	-	-	-	-	-	19
	富江	若年令層		11.0	5.5	17.8	16.4	30.1	11.0	26.0	6.8	73
		中年令層		3.2	16.1	12.9	12.9	11.3	22.6	14.5	12.9	62
		高年令層		2.8	32.9	5.7	27.1	15.7	45.7	8.6	38.6	70
学歴	町田	低学歴層		16.2	15.4	26.5	6.0	38.4	3.4	30.8	0	117
		高学歴層		3.3	8.3	13.3	1.7	31.6	1.7	31.7	0	60
	富江	低学歴層		5.7	23.0	13.1	22.1	18.0	29.5	16.4	18.9	122
		高学歴層		8.3	5.0	11.7	6.7	25.0	8.3	21.6	6.7	60
居住年数	町田	短期居住層		17.8	15.6	22.2	6.7	31.1	4.4	37.8	0	45
		中期居住層		10.2	10.2	23.9	3.4	39.8	2.3	30.7	0	88
		長期居住層		11.8	17.1	23.7	5.3	32.9	2.6	34.2	0	76
	富江	短期居住層		5.3	12.3	17.5	15.8	31.6	15.8	29.8	8.8	57
		中期居住層		12.1	10.3	13.8	22.4	15.6	25.9	15.8	19.3	58
		長期居住層		2.2	26.7	7.7	18.9	14.4	33.3	8.9	26.7	90
総計	町田		12.4	13.9	23.4	4.8	35.4	2.9	33.5	0	209	
	富江		5.9	18.0	12.2	19.0	19.5	26.3	16.6	19.5	205	

『統計環境の実態』 p80 以下, p160 以下参照

には「世論調査の支持率と総理の政治的態度」と「物価統計と政治」の質問項目がはいる。



学歴別にみると、富江では高・低両学歴層とも、批判的な回答者の比率は抽象的の質問については低く（5.7%と13.1%）、具体的なものについては中位である。（18%と16.4%）。また低学歴層では「わからない」の比率がいずれの項目についても2割～3割にのぼっている点が注目される（図3参照）。

他方、町田においては、いずれの質問群についても低学歴層は批判的な回答率が高いが、高学歴層では、抽象的の質問については批判的な比率が低く（10%前後）、具体的質問になるとそれが30%をこえる。そこには政治と統計にたいする地域と学歴の差をみてとることができよう。

居住年数別にみると、町田ではどの質問についても規則性はみられないが、富江では一つの質問を除くと、長期居住者ほど批判的な回答の比率が減少するとともに、「わからない」の比率が増大する。

以上、四つの質問についての批判的な回答比率の分析から、つぎのような結論を得ることができる。

すなわち、町田と富江の地点差を基因として、富江の高年齢、低学歴および長期居住層から町田の若年齢および高学歴層にむけて、統計と政治の関連性にたいする住民の心象が「無理解」→「統計

が国民のために政治に生かされていない」→「国民不在の一般の政治にとって、統計が必要である」と変化しつつある。このような重層的な変容は、たとえば、富江においては政治と統計の関連性について、「わからない」→「具体的レベルにおける関連性の否定」で回答率に大きな年令差がみられることと、町田の高学歴層が具体的なレベルでは関連性を否定しているにもかかわらず抽象的なレベルは「政治に統計は絶対的に必要」と回答していることに端的にあらわれている。

さらに、先の調査拒否の要因にかんする分析とあわせて考えるならば、統計環境の悪化状況について、つぎのように要約することができよう。

(1) 統計環境の悪化は、大都市団地のみならず離島にも萌芽がみられることから、歴史的傾向性を帯びる社会現象である。そして、統計調査におけるプライバシー侵害感や統計の悪用にたいする危惧は住民の意識のうえに全面的にのぼりつつある。

(2) 統計環境はプライバシー意識が高まるために悪化するだけでなく、統計と政治の関連性が国民に認識されないままに環境の悪化が放置かつ助長されている。

II 統計意識の分析

われわれは、これまでの考察をふまえて、町田については統計環境の悪化を促進させている要因を、および富江については環境問題の表面化を阻止している要因とその変容条件を分析しなければならない。しかし、その前に統計および統計調査そのものにたいする住民の心象を素描しておく。住民の統計意識は、いわば内面的な統計環境として客体的な統計環境と密接に結びついているからである。

前節においてみたように、統計環境の悪化が進行するなかで、住民は国の統計調査をどのように意識しているのであろうか。

表3は、新聞社の世論調査と対比して、国の統計調査における住民の協力意識を質問した集計結果である。

新聞社の調査にたいしては「あまり気がすまなくても答える」と回答した者の比率に地点差はみられない。しかし、国の統計調査については、どの属性別階層をみても、町田が富江より比率は高い。とくに町田の若年令、高学歴および短期居住層では、「気がすまなくても答える」者の比率が、新聞社の調査にたいしては3割前後にすぎないが、国の統計調査にたいしては8割近くにのぼる。

このような新聞社と国の調査にたいする対象者の回答傾向は、「はしがき」および前節の分析と比較すると奇異である。おそらくは、『本調査』の対象者が調査主体の違いにもとづいて異なる協力実感を答えたというよりは、「正解」を回答していると見るべきであろう。それはそれとしてつぎに住民の統計調査にたいする認識や統計心象を考察したい。

表3. 新聞社の世論調査と国の統計調査にたいする国民の協力

調査主体 協力・拒否	新聞社の世論調査			国の統計調査			実数		
	1.あまり 気がすす まなくて も答える	2.気がす すまなけ ればこと わる	3. 其他 D.K	1.あまり 気がすす まなくて も答える	2.気がす すまなけ ればこと わる	3. 其他 D.K			
年令	町田	若年令層	26.1%	68.9%	5.0%	76.5%	20.2%	3.4%	119人
		中年令層	29.6	63.4	7.0	74.6	23.9	1.4	71
		高年令層	-	-	-	-	-	-	19
	富江	若年令層	38.4	52.1	9.5	54.8	30.1	15.0	73
		中年令層	22.6	74.2	3.2	71.0	24.2	4.8	62
		高年令層	30.0	63.9	4.4	57.1	32.9	10.0	70
学歴	町田	低学歴層	27.4	67.5	5.1	73.5	23.1	3.4	117
		高学歴層	28.3	65.0	6.6	83.3	16.7	0	60
	富江	低学歴層	27.0	68.0	4.9	55.7	31.1	13.1	122
		高学歴層	40.0	53.3	6.7	71.7	21.7	6.7	60
居住年数	町田	短期居住層	24.4	68.9	7.6	80.0	13.3	6.7	45
		中期居住層	27.3	68.2	4.6	75.0	25.0	0	88
		長期居住層	30.3	64.5	5.2	73.7	23.7	2.6	76
	富江	短期居住層	26.3	68.4	5.3	56.1	36.8	7.0	57
		中期居住層	31.0	62.1	6.9	55.2	31.0	13.8	58
		長期居住層	33.3	62.2	4.4	66.7	23.3	10.0	90
総計	町田	27.8	67.0	5.2	75.6	22.0	2.4	209	
	富江	30.7	63.9	5.4	60.5	29.3	10.2	205	

『統計環境の実態』 P124 以下参照

『本調査』では、「統計という言葉聞いたとき」の連想を回答肢「計算・数学」，「図・表」，「人口」，「調査」，「何もうかばない」，「その他」および「わからない」を設けて問うている（表4）。ただし，回答肢「調査」は『本調査』の性質と面接調査の効果によって連想肢の機能を減殺されるために，分析の手掛りとなりえない。他の回答肢を，3つの型にまとめることによって，住民の統計心象を類型化することができる。すなわち，「計算・数学」+「図・表」は数量的データーを合理的に処理する「計数型」を，つぎに「人口」は国の統計および統計調査を，志向する「統計型」をそれぞれ表象する。さらに，第3の類型は，統計について連想が「何もうかばない」，ないしは「わからない」と答える「無連想型」である。

「無連想型」は富江の高年令，低学歴，および長期居住層において4割から5割の比率を占め

表4 住民の統計心象

属性	地点	階層	類型	計数(思考)型	統計(精神)型	無連想型	—	実数
			回答肢	「計算・数学」 +「図・表」	「人口」	「何もうかばない」 +D・K	「調査」	
年令	町田	若年令層		27.7%	14.3%	5.0%	52.1%	119人
		中年令層		23.9	18.3	9.9	47.9	71
		高年令層		-	-	-	-	19
	富江	若年令層		24.6	12.0	12.3	47.9	73
		中年令層		22.6	11.3	24.7	40.3	62
		高年令層		14.3	14.3	52.9	14.3	70
学歴	町田	低学歴層		25.6	16.2	6.8	51.3	117
		高学歴層		25.0	11.7	6.7	55.0	60
	富江	低学歴層		22.9	13.9	36.0	24.6	122
		高学歴層		21.7	11.7	6.7	58.4	60
居住年数	町田	短期居住層		37.7	17.8	4.4	40.0	45
		中期居住層		15.9	18.2	6.8	58.0	88
		長期居住層		29.0	9.2	9.2	52.6	76
	富江	短期居住層		24.6	14.0	21.1	40.4	57
		中期居住層		20.7	17.2	22.4	34.5	58
		長期居住層		17.8	8.9	40.0	30.0	90
総計	町田		25.3	14.8	7.2	52.2	209	
	富江		20.5	12.7	29.7	34.1	205	

『統計環境の実態』P76以下参照

他の階層と段ちがいに多い。

「統計型」は富江の中期居住層や町田の中年令、低学歴および短期・中期居住層に若干みられるが、富江の「無連想型」や町田の「計数型」にくらべると存在の影はうすい。そして、両地点ともに若年令、高学歴および長期居住層では1割ほどの比率に減少する。

「計数型」は、ほとんどの属性別階層で町田の比率が富江よりも高い。富江においては学歴差はみられず、かつ若年令者ほど、また短期居住者ほど比重は大きい。町田においても学歴差はなく、若年令および短期居住層における「計数型」の比重は両地点を通じて最高であって、3割から4割にのぼる。

「統計」にかんする連想の属性別分布は攪乱を若干ふくんでいるが、住民の統計心象が「無連

想型」から「計数型」に変転する傾向を徴標する。そして、「統計型」が層として定着した跡をみてとることは難しい。さらに、とくに町田においては、回答肢「人口」や「調査」をもうけたにもかかわらず「計数型」の比重が2割から3割にのぼることは、国の統計調査を軽視する風潮が急速に広がりとつあると言えよう。

つぎに、住民が統計調査の申告をどのように考えているかをみてみよう（表5左欄）。

「国勢調査のような国の重要な統計調査はことわってもよいと思えますか、答えた方がよいと思えますか、それとも必ず答えなければならないと思えますか」という質問にたいして、富江の高年令および長期居住層の4割前後が「必ず答えなければならない」と回答しており、両地点をつうじて最高の比率である。しかし、それは統計精神の発露や統計法の申告義務規定にたいする認識にもとづくものとは思われぬ。なぜならば、回答比率に大きな学歴差がみられず、また先に考察したように、統計についての「無連想型」の比重が大きいからである。おそらくは、旧来の封建的倫理や公的権威主義が高年令層の意識になお大きな影を落しているためであろう。そして、富江の若年令層や短期居住層においては「必ず答えなければならない」と回答した者の比率が2割と町田と同じ水準に減少し、かつ「ことわってもよい」という回答の比率が1割を数える。

町田においては、とくに若年令、低学歴および短期・中期居住層の「必ず答えなければならない」という回答比率が2割前後に減少し、かつ「ことわってもよい」が低学歴層では1割の比率を示す。

申告義務にかんする住民の認識と先にみた統計心象とをあわせてみるならば、統計精神が近代的な公民意識として根付いていないように思われる。そして、この論点は、『本調査』の対象者が「国勢調査を受けたことがあるか、ないか」という被調査の認知度を分析することによって、いっそう明らかになる（表5右欄）。

富江の若年令、低学歴および短期・中期居住層においては、3割から4割の者が「国勢調査を受けたことがない」または「受けたかどうかわからない」と答えた「不明層」である。とくに、低学歴層のなかの「不明層」は、統計心象の「無連想型」と同じ性質のもので、若年令層および短期居住層のそれは、世帯として独立していないためと被調査体験のないためのものと考えられる。

町田では、短期居住層をのぞくと「国勢調査を受けたことがある」と回答する者の比率は全般的に高く9割をこえる。しかし、短期居住層だけは、「受けたことがない」および「受けたかどうかわからない」と回答する者の比率が15%を数える。これは、富江の若年令層や短期居住層と同じ事情にもとづくものであろう。そして、回答比率に学歴差がみられないことから、先にみたようにプライバシー意識や政治不信が高まるなかで被調査体験が住民に強く印象づけられることが、町田の高い被調査の認知比率となって反映しているのであろう。

表5 政府の統計調査にたいする住民の意識

(左欄)

(右欄)

属性	地点	設問 回答肢 階層	「国勢調査のような国の重要な統計調査は」				「あなたのお宅では「国勢調査」を			実数	
			「ことわって もよい」	「答えた方が よい」	「必ず答えね ばならない」	「その他・ D・K」	「受けたことがあ る」	「ない」 + 「受けたかどうか からない」 + D・K	その他		
年令	町田	若年令層	6.7 %	73.9 %	17.6 %	1.6 %	92.4 %	7.6 %	0 %	119人	
		中年令層	7.0	60.6	29.6	2.8	91.5	8.4	0	71	
		高年令層	-	-	-	-	-	-	-	-	19
	富江	若年令層	9.6	65.8	21.9	2.8	64.4	34.3	1.4	73	
		中年令層	6.5	51.6	32.3	9.7	72.6	27.4	0	62	
		高年令層	2.9	41.4	38.6	17.2	82.9	17.2	0	70	
学歴	町田	低学歴層	6.8	71.8	19.7	1.8	93.2	6.9	0	119	
		高学歴層	1.7	68.3	30.0	0	93.3	6.7	0	60	
	富江	低学歴層	8.2	53.3	28.7	9.8	68.0	32.0	0	122	
		高学歴層	3.3	55.0	36.7	5.0	78.3	20.0	1.7	60	
	居住年数	町田	短期居住層	2.2	71.1	22.2	4.4	84.0	15.6	0	45
			中期居住層	8.0	71.6	19.3	1.3	95.5	4.5	0	88
長期居住層			7.9	64.5	26.3	0	94.7	5.2	0	76	
富江		短期居住層	10.5	59.6	22.8	7.1	68.4	29.8	5.3	57	
		中期居住層	5.2	60.3	22.4	12.0	56.9	43.1	1.7	58	
		長期居住層	4.4	44.4	41.1	10.0	86.7	13.4	1.1	90	
総計	町田	6.7	68.9	22.5	1.9	92.8	7.2	0	209		
	富江	6.3	53.2	30.7	9.8	73.2	26.3	0.5	205		

『統計環境の実態』 P48 以下参照

住民の統計意識を素描してきたが、離島住民の統計心象は鮮明ではない。調査申告についての義務意識は低くはないが、前近代的な日常意識に規定されたものであって、統計教育にもとづく統計精神に裏打ちされていない。したがって、社会経済的条件が急激に変化しているために、若年令層では統計心象としては「計数型」に傾きつつあり、申告義務意識も希薄となり、かわって調査拒否意識が頭をもたげつつある。

町田においては、住民の統計心象は明確であって、それは国の統計調査を軽視する「計数思考」である。しかし他方では、プライバシー意識や政治不信に刺激されて、統計調査にたいする住民の関心は、拒否意識の顕在化にみられるように批判的否定的方向において高まりつつある。

このような統計意識の様相は、統計教育によって統計精神が育てられていないことの当然の成り行きであろうか。

Ⅲ 統計環境要因の分析

統計環境の悪化が歴史的現象であることは先に考察した。そこでは、環境悪化の状況をプライバシー意識と調査拒否、および統計と政治の関連性の二側面からとらえた。

本節では、はじめに調査におけるプライバシーの社会的傾向からみていこう。プライバシー意識の高まりが、調査拒否の直接的要因と言われているからである。

プライバシーは、住民の個人的事情や私利私欲にかかわっているから、個別的にみるとその内容は種々様々であろう。しかし、プライバシー意識を社会的心理として把握するならば、それは住民が社会から受ける疎外の意識の形態であるために、政治的経済的諸矛盾を鋭く反映する。したがって統計調査の局面においても、被調査のプライバシーにかかわる調査事項は虚偽の申告さらには申告拒否をひきおこすはずである。

表6は、「統計調査でつぎのような項目について聞かれたとしたら、ふつうの人はどうしていると思いますか」という質問にたいして、『本調査』の対象者が「少しはウソがあるかも知れない」および「答えないだろう」と回答した比率の和を回答肢別に示している。回答肢としては、「年令」、「初婚か再婚か」、「学歴」、「職歴」、「勤め先の名前」、「収入額」、および「支持政党」がもられている。

全般的にみると、富江においては、「収入額」→「支持政党」→「初婚か再婚か」→「年令」→「学歴」→「職歴」→「職種」→「勤め先の名前」の順に回答の比率は高い。町田においては高学歴化が進み、かつ社会的分業が発達しているためか、「収入額」と「支持政党」の順位は富江と変

表6 項目別にみた住民が虚偽の申告および申告拒否を予想する比率

属性	地点	項目 階層	「年令」	「初婚か 再婚か」	「勤め先 の 名前」	「職種」	「学歴」	「支持 政党」	「収入額」	実数
年令	町田	若年令層	23.5%	30.3%	28.6%	33.0%	52.1%	52.9%	69.7%	119人
		中年令層	22.5	39.5	21.2	29.6	43.6	47.9	74.6	71
		高年令層	-	-	-	-	-	-	-	-
	富江	若年令層	24.7	32.9	13.7	23.3	39.7	47.9	64.4	73
		中年令層	17.7	24.2	4.8	14.5	19.3	41.9	59.7	62
		高年令層	18.6	20.2	10.0	12.9	17.1	30.0	50.0	70
学歴	町田	低学歴層	22.2	29.9	23.0	29.1	46.1	46.1	73.5	117
		高学歴層	20.0	34.0	26.6	30.0	31.6	55.0	65.0	60
	富江	低学歴層	21.3	21.3	9.8	13.9	18.9	32.8	53.2	122
		高学歴層	20.0	38.3	11.7	21.7	41.7	58.3	70.0	60
総計	町田		22.5	32.5	24.0	31.1	43.5	49.7	49.7	209
	富江		20.4	25.9	9.7	17.1	25.8	40.0	69.4	205

『統計環境の実態』 P132 以下参照

らないが、ついで「学歴」→「職歴」→「初婚か再婚か」＝「勤め先の名前」→「年令」の順になる。

地点別にみると、富江においては「収入額」と「支持政党」が群を抜いて6割および4割の高率である。また、年令別には「勤め先の名前」を、学歴別には「年令」を除くと、他のすべての項目について、若年者ほど、高学歴ほど、比率が高くなる規則性がみられる。

町田の特徴は「収入額」と「支持政党」だけでなく、「学歴」も一段と高い比率を示すことと、属性別・項目別に回答比率が異なる起伏をみせていることである。「収入額」は高年令層と低学歴層において、「支持政党」は若年令層と高学歴層において、さらに「学歴」は若年令層と低学歴層において比重が大きい。また、「職種」と「勤め先の名前」は年令別・学歴別に傾向性をみせているようである。

このように、統計調査におけるプライバシーの内容は住民の経済的地位、政治的利害および社会的感情に深く結びついている。そして富江においては、社会的矛盾の拡大が、一様に住民意識のうえにのぼりつつある。そのことを、属性別階層間にみられる回答比率の規則性が物語っている。

他方、町田においては社会的矛盾が激化しているために、社会階級・階層の分化・対立に照応して諸矛盾の浸透が異なる。それは回答比率の大きい層が、属性によって一様でないことに反映されている。

ゆえに、資本制経済の発展にもとづいて、統計環境が悪化することは必然的である。そして、悪化にたいする反作用として、統計精神の育成、統計調査の秘密保護および「統計を政治に生かすこと」が現代的な統計環境を保全する要件として強化されねばならないことも必然的であろう。すでに考察したように、統計精神は住民のあいだに根付いていない。また、統計と政治の関連性は、国家の行財政における統計利用の諸形態を分析することによって究明されるべき課題である。しかし、「物価統計と政治」および「世論調査の支持率と総理の政治的態度」にかんする住民の心象は、「統計が政治に生かされていないこと」を間接的に証明する。それは、昨今の議員定数の配分問題によっても明らかであろう。

したがって、残る統計調査の秘密保護が住民の心象にどのように映じているかをみていこう。

表7 統計調査の秘密保護にたいする住民の憶測

属性	地点	階層	設問	調査個票が課税のために	調査個票が身元調査に	統計公務員は回答の秘密を	実数
			回答肢	「利用されていると思う」 + 「ことによると利用されているかもしれない」	「利用されていると思う」 + 「ことによると利用されているかもしれない」	「なかには秘密を守っていない人もいる」	
年	町田	若年令層		4 3.7 %	4 2.9 %	5 4.6 %	1 1 9 人
		中年令層		2 8.1	3 3.8	4 6.5	7 1
		高年令層		-	-	-	1 9
令	富江	若年令層		4 2.5	4 2.5	5 0.7	7 3
		中年令層		3 3.5	4 3.6	6 1.3	6 2
		高年令層		3 1.4	2 8.6	4 0.0	7 0
学	町田	低学歴層		3 5.9	3 2.5	4 8.7	1 1 9
		高学歴層		4 3.4	4 6.6	5 8.3	6 0
歴	富江	低学歴層		4 1.0	3 8.6	4 6.7	1 2 2
		高学歴層		3 8.3	3 5.0	5 6.7	6 0
総計	町田			3 9.2	3 9.3	5 4.5	2 0 9
				3 9.0	3 8.1	5 0.2	2 0 5

『統計環境の実態』 P176 以下参照

『本調査』は、調査個票の課税目的利用と身元情報の利用、および統計公務員の守秘履行について住民の憶測を問うている。「統計をつくるための調査でひとりひとりが答えたことが税金をかけるときの参考資料に利用されていると思いますか」という設問にたいして「利用されていると思う」ないしは「利用されているかもしれない」と答えた者の比率は両地点の若年令層および町田の高学歴層では4割をこえる。また両地点の他の属性別階層でも3割をくだらない(表7)。

「身元情報の利用」についての同様の質問についても、「課税目的利用」と類似の回答傾向が見受けられる(表7)。

課税および身元の内容は地点によって異なるが、両地点とも、統計法の守秘規定が住民に十分に広報されているとはいえない。そして、統計公務員が調査内容の秘密を守っていないという住民の疑いはさらに強い(表7)。

すなわち、「国の統計調査で、回答を記入した用紙をみつめている調査員や統計関係の公務員の人たちは、仕事の上で知ったことを秘密にしていると思いますか、それとも、なかには秘密を守っていない人もいますか」との質問にたいして、どの属性別階層の4割以上もが、「なかには秘密を守っていない人もいます」と答えている。とくに富江の中年令層および高学歴層、また町田の若年令層および高学歴層では5割から6割に及ぶ。

このように「守秘義務」にたいする住民の疑念はいわば社会常識となっている。それは、もともと根強いものであったろうが、戦後の統計法のもとでも柔らかくことなく、硬化している実情を反映している。さらに統計公務員の守秘行為にかんする不信感が強いことは調査における秘密保護が課税や身元調べのような特定項目についてだけでなく調査行為の全体にかかわる問題であることを物語っている。近年、プライバシー保護が「データバンク」や「国民背番号制」問題を契機として強く主張されていることも、このような「守秘義務」にたいする住民の不信感と無縁ではないように思われる。

われわれは、現代的な統計環境を醸成する要因として、統計精神の向背、統計と政治の関連性および守秘義務の広報状況を考察してきたが、いずれについても肯定すべき解答を得ていない。統計環境は、とくに都市において危機に直面していると言えよう。

では、現行の政府統計調査は、どのような社会的土壌を足掛りとして行われてきたのであろうか。この点に改めて分析の眼をむける必要がある。

先にみたように、町田においては「計数思考型」が一般的であり、かつ富江の低学歴層や高年令層においては統計および統計調査にたいする認識は高くない。それゆえに、統計調査において出合う住民と調査員のかかわりあいから、日常的な調査環境の実態をさぐっていく。

表8 a, bは、回答肢「市町村役場の人」、「町内会や自治会の世話人」、「近所の主婦」および「学生・アルバイト」について「どの人が調査員として来たら一番ことわりていのか」(表8 a)、および「では、調査員としてどの人が来たら一番本当のことをいやすいですか」(表

8 b)と質問した結果である。

「ことわりにくい調査員」は、調査申告を求めるに適する「申告義務型」であり、かつ「いいやすい調査員」は正しい申告を得ることができる「真実性型」調査員といえよう。また表頭の調査員のうち「市町村役場の人」は公的権威を背景として、「町内会・自治会の世話人」は地縁的組織の代表者として、「近所の主婦」は近所づきあいを足掛りとして、および「学生アルバイト」は外来の未知の者として調査にのぞむ。したがって、おのおの調査員にたいする住民の反応を、それぞれ「公的権威型」、「地縁型」、「近隣型」および「未知型」と類型化できる。さらに、町田においては、「誰でもことわる」および「誰にもいいにくい」、また富江では「誰でもことわらない」および「誰にでもほんとうのことをいう」という反応類型がある。これはもともと調査票では、回答肢「ことわりにくい人は特にいない」および「その他」となっていたが、『本調査』の調査員が対象者と面接した感触にもとづいて、新しく表頭に設けた。町田の二つの反応が、都市住民によく見受ける「孤立型」であるのにたいして、富江のそれは郷村の血縁、地縁関係が結晶した「共同体型」反応とみることができよう。

さて、富江の調査環境から素描していこう。「ことわりにくい調査員」については、「誰でもことわらない」という「共同型」反応が4割で最も高く、とくに高年令、長期居住層においては5割をこえる。そして、最も低い若年令層および短期居住層でも3割を数えるが学歴差はみられない。

ついで「地縁型」→「公的権威型」の順になるが、「地縁型」が若年令、高学歴および中期居住層において2割であり、また「公的権威型」は若年令および中期居住層で2割を数える。

「近隣型」や「未知型」があまりみられないのは、男尊女卑の慣習と経験の無さのためであろう。

同じ富江においても、「いいやすい調査員」では様相が若干異なる。

「共同型」反応は、「いいやすい調査員」にたいしても最も高い比率を示すが、3割を下まわる。そして、高年令および長期居住層では3割をこえるが、若年令層になると2割未満である。

つぎに「公的権威型」が「共同体型」にせまり、とくに短期居住層では3割に近い。「地縁型」は、若年、中年令層、高学歴層および長期居住層で2割前後である。

最後に「未知型」は「ことわりにくい調査員」ではごく僅かしかみられなかったが、「いいやすい調査員」では、とくに若年令層において2割近い比率を示す。

「ことわりにくい調査員」および「いいやすい調査員」の双方について、「共同体型」反応の比重が大きいことから、前近代的な共同体意識が調査環境を悪化させていない日常的な条件であることがわかる。しかし、表8 aと表8 bの比率の乖離が大きいことから、「地縁型」および「公的権威型」へと移行しつつあり、やがては「未知型」に転化していく兆候をもうかがうことができる。

つぎに、町田に眼を転じると事態は一変する。富江にみられた類型間の転変が行きつくところ

表8 a表 住民からみた「ことわりにくい調査員」

属性	地点	調査員反応 階層	調査員反応 類型						その他 D・K	実 数
			「市町村役場 の人」 (公的権威)	「町内会・自 治会の世話人」 (地縁型)	「近所の主婦 (近隣型)	「学生・アル バイト」 (未知型)	誰でもことわ る (孤立型)	誰でもことわ らない (共同体型)		
年 令	町 田	若年令層	6.7 %	14.3 %	39.5 %	3.4 %	35.3 %	- %	0.8 %	119人
		中年令層	5.6	16.9	36.6	5.6	31.0	-	4.2	71
		高年令層	-	-	-	-	-	-	5.3	19
	富 江	若年令層	21.9	23.3	17.8	4.1	-	28.7	4.1	73
		中年令層	16.1	17.7	11.3	8.1	-	38.7	8.1	62
		高年令層	10.0	18.6	2.9	1.4	-	57.1	10.0	70
学 歴	町 田	低学歴層	7.7	17.1	39.7	3.4	31.6	-	0.9	117
		高学歴層	3.3	16.7	31.7	6.7	36.7	-	5.0	60
	富 江	低学歴層	13.9	17.2	13.9	4.1	-	42.6	8.3	122
		高学歴層	20.0	21.7	8.3	6.7	-	38.3	5.0	60
居 住 年 数	町 田	短期居住層	2.2	6.7	48.9	4.4	37.8	-	0	45
		中期居住層	8.0	19.3	39.9	3.4	27.3	-	2.2	88
		長期居住層	7.9	15.8	27.6	6.6	38.2	-	3.9	76
	富 江	短期居住層	15.8	19.3	19.3	5.3	-	31.6	8.8	57
		中期居住層	22.4	29.3	6.9	3.4	-	31.0	6.9	58
		長期居住層	19.0	22.4	12.1	6.9	-	54.5	10.3	90
総 計	町 田	6.7	15.3	37.3	4.8	33.5	-	1.4	209	
	富 江	16.1	20.0	10.7	4.4	-	41.5	7.3	205	

『統計環境の実態』 P112 以下 参照

表8 b 表 「ほんとうのことがいいやすい調査員」

属性	階層	調査員反応 類型	「市町村役場の人」 (公的権威)	「町内会・自治会の世話人」 (地縁型)	「近所の主婦」 (近隣型)	「学生・アルバイト」 (未知型)	「誰にもいいにくい」 (孤立型)	「誰にでもほんとうのことをいう」 (共同型)	実数
年齢	町田	若年令層	34.5 %	6.7 %	5.0 %	32.8 %	16.8 %	- %	119人
		中年令層	26.8	14.1	4.2	33.8	16.9	-	71
		高年令層	-	-	-	-	-	-	19
	富江	若年令層	26.0	17.8	16.4	19.2	-	17.8	73
		中年令層	24.2	19.4	16.1	11.3	-	29.0	62
		高年令層	24.3	15.7	12.9	4.3	-	38.6	70
学歴	町田	低学歴層	30.8	10.3	7.7	35.0	14.5	-	117
		高学歴層	31.7	8.3	0.0	33.3	20.0	-	60
	富江	低学歴層	26.2	15.6	18.0	9.8	-	27.9	122
		高学歴層	23.3	21.7	8.3	18.3	-	28.3	60
居住年数	町田	短期居住層	40.0	8.9	2.2	24.4	22.2	-	45
		中期居住層	27.3	10.2	4.5	39.8	15.9	-	88
		長期居住層	34.2	6.6	7.9	31.6	13.2	-	76
	富江	短期居住層	29.8	15.8	15.8	8.8	-	24.6	57
		中期居住層	19.0	15.0	19.0	20.7	-	22.4	58
		長期居住層	25.6	20.0	12.2	7.8	-	34.4	90
総計	町田		32.5	8.6	5.3	33.5	16.3	-	209
	富江		24.9	17.6	15.1	11.7	-	28.3	205

『統計環境の実態』 P116 以下参照

まで進んでいるためである。

「近隣型」反応は「ことわりにくい調査員」については4割を数えるが「いいやすい調査員」としては1割にみえない。この比率のギャップには「日常的な交際において憎まれたくはないが内輪のことにはふれられたくない」という都市住民の隣人意識が統計調査の局面においてもストレートにあらわれている。その傾向はとくに若年令、高学歴および短期居住層において露骨である。

「公的権威型」および「未知型」は「近隣型」と対照的であって、「ことわりにくい調査員」としてはごく低い比率であるが、「いいやすい調査員」としてはともに3割をこえる。とくに「市町村役場の人」は公的権威にもとづく申告義務型調査員ではなくなっている。それは、プライバシーを守るために、「未知型」と同じ「いいやすい調査員」として住民に位置づけられる。

つぎに「地縁型」は「近隣型」と「公的権威型」の間にあるが、「ことわりにくい調査員」としては2割以下、「いいやすい調査員」としては1割未満を示すことから、「近隣型」に近い。

いかなる調査員も拒否する「孤立型」は、「ことわりにくい調査員」については3割をこえるが、「いいやすい調査員」では2割を下回る。そして、目立った属性別階層差はみられない。

統計調査員にたいする町田住民の反応をみてきたが、富江において調査の足場であった共同体意識はもちろんのこと、「地縁型」や「公的権威型」も効目を失いつつあり、さらに「未知型」および「孤立型」に移行している。

つぎに、上述の設問「ことわりにくい調査員」および「本当のことをいいやすい調査員」を設問「調査員が来るとしたら、顔みしりの人の方がよいですか、それとも顔みしりでない人の方がよいですか」とクロスするならば、両地点の調査環境についての素描はいっそう明確になる（表9 a, 表9 b）。

町田の「顔みしりでない調査員」を好む住民は、「ことわりにくい調査員」としては4割以上が「近隣型」反応を示すが、「いいやすい調査員」としては、それは、ごく低い。逆に、この同じ住民にとって、「公的権威型」および「未知型」調査員は「いいやすい調査員」ではあるが、「ことわりにくい調査員」ではなくなっている。

他方、富江の「顔みしり調査員」をのぞむ住民は、「ことわりにくい調査員」および「いいやすい調査員」のいずれについても、「地縁型」および「近隣型」両方合計で4割の比率を示し、「共同型」反応も2割をこえている。

統計調査員にたいする住民の反応を考察することによって、両地点の調査環境の状態をある程度、明らかにできたと思う。すなわち既存の統計調査は、旧来の共同体意識や公的権威主義にみられるように前近代的な社会土壌のうえに行われてきた。それを富江の状況が示している。しかし、社会経済の発展が否応なしにこのような社会的条件を消滅させていくことは、富江においては萌芽的に、町田においては顕在的にみられた。それゆえに、先に考察したように、現代社会に相

表9a 「ことわりにくい調査員」と「顔みしり(みしりでない)調査員」の関連表

「ことわりにくい」 「顔みしり調査員」		「市町村役場の人」 (公的権威型)	「町内会・自治会の世話人」 (地縁型)	「近所の主婦」 (近隣型)	「学生・アルバイト」 (未知型)	「誰でもことわる」 (孤立型)	「誰でもことわらない」 (共同体型)	計	
								%	実数
町 田	「顔みしり調査員」 をのぞむ	8.3 %	25.0 %	16.7 %	8.3 %	37.5 %	- %	100	24人
	「顔みしりでない調査員」 をのぞむ	7.4	15.5	43.9	4.1	27.7	-	100	148
	そ の 他	2.7	8.1	24.3	5.4	54.1	-	100	37
	計	6.7	15.3	37.3	4.8	33.5	-	100	209
富 江	「顔みしり調査員」 をのぞむ	14.6	20.4	11.7	4.9	-	41.7	100	103
	「顔みしりでない調査員」 をのぞむ	25.0	22.7	15.9	2.3	-	31.8	100	44
	そ の 他	12.1	17.2	5.2	48.3	-	12.1	100	58
	計	16.1	20.0	10.7	4.4	-	41.5	100	205

*「その他」は『本調査』の調査員によると、「いずれの調査員」ものぞまないとと思われる。

*「その他」は『本調査』の調査員によると、「いずれの調査員」でもかまわないと思われる。

表9 b 「ほんとうのことをいやすい調査員」と「顔みしり(顔みしりでない)調査員」の関連表

「いしやすい調査員」 「顔みしり調査員」		「市町村役場の人」 (公的権威型)	「町内会・自治会の世話人」 (地縁型)	「近所の主婦」 (近隣型)	「学生・アルバイト」 (未知型)	「誰にもいいにくい」 (孤立型)	「誰にもほんとうのことをいう」 (共同体型)	計	
								%	実数
町 田	「顔みしり調査員」 をのぞむ	16.7 %	25.0 %	20.8 %	8.3 %	20.8 %	- %	100	24人
	「顔みしりでない調査員」 をのぞむ	33.8	6.8	4.1	43.9	8.1	-	100	148
	*1 その他	37.8	5.4	0.0	8.1	45.9	-	100	37
	計	32.5	8.6	5.3	33.5	16.3	3.8	100	209
富 江	「顔みしり調査員」 をのぞむ	23.3	24.3	20.4	4.9	-	25.2	100	103
	「顔みしりでない調査員」 をのぞむ	22.7	13.6	11.4	36.4	-	15.9	100	44
	*2 その他	29.3	8.6	8.6	5.2	-	43.1	100	58
	計	24.9	17.6	15.1	11.7	-	28.3	100	205

*1 「その他」は『本調査』の調査員によると、「いずれの調査員」ものぞまないと思われる。

*2 「その他」は『本調査』の調査員によると、「いずれの調査員」でもかまわないと思われる。

応しい統計環境が形成されていないことを考えあわせるならば、改めて統計環境は危機的状況にあると言わねばならない。

小括－現代的統計環境論の一視点－

われわれはこれまでの分析から、(1)統計環境問題が、局部的な突発事象ではなく全社会的現象であって、歴史的必然性をもつこと、(2)現代的な統計環境は基本的には、統計精神の育成、守秘義務の広報、および統計の政治的活用によって保全されるが、わが国においては、環境の悪化が進行するままに放置されてきたこと、(3)これまでの政府統計調査は前近代的な社会的土壌を足場として行なわれてきたが、それは急速に崩壊しつつあること、および(4)統計環境の悪化が進行するなかで、政府統計にたいする住民の関心はプライバシー問題や政治不信に触発されて、消極的批判的ではあるが高まっていることを考察した。

ところで、統計環境の危機的状況に直面して、統計諸官庁においても対策が講じられている。統計環境整備事業がそれであって、調査員対策（統計調査員実態調査、待遇改善処置、研修および常任統計調査員制度の推進など）と調査拒否対策（統計調査時の広報活動、統計の効用の宣伝秘密保護のための調査技術の改良など）とからなっている。おのおの処策を考察することは、別の機会に譲らねばならないが、環境問題が急性的症状を呈するため、対症療法的処策が必要であることはいうまでもない。

しかしながら、統計行政が衰弱している実情、統計関係者の献身的犠牲を強いられている現実および先に分析したように統計環境問題が歴史的現象であることを考えるならば、いずれの処策も、長期的な根治策としては心もとないように思われる。

社会経済の諸矛盾が顕在化していくことによって、諸階級・諸階層の対立は必然的に大きくなり、かつ民主主義的な政治形態が空洞化していくことも必然的である。だからと言って、統計環境を保全するために、政治経済的諸矛盾を解消せんとすることは、社会科学的認識とは無縁な空想にすぎない。逆は真でないからである。

また共同体意識は社会学が論じるように都市コミュニティを形成することによっても回復できないであろう。Ⅲ節にみた事態の進行状況からも明らかであるが、旧来の共同体意識は前資本制的な農業および漁業にみられるように、生産活動の自然的社会的条件とそれにもとづく定住生活に規定されている。そして、資本制的生産は共同体的規制を解体させ、生産活動と消費活動を空間的時間的に分離し、かつ労働力を流動化させることによって住民の居住生活から定住性を奪うからである。

ところで、欧米においては、戦後、「個人情報の保護」を主張し、かつ「政府の情報独占」を

批判する世論が報道界や法曹界を中心に高揚した。近年、それはさらに進展して、「国政情報を公開する」要求（「知る権利」(right to access)）が政治的運動として展開している。⁽⁵⁾ 国政情報の公開とは、統計についてみれば政府統計を地方政府や地域住民に還元するだけでなく、政府の行財政がいかなる統計資料にもとづいて、どのように企画、立案かつ実施されるかを開示せよと言うものである。

また、統計調査の企画および審議過程に国民の代表を参加させるべきであるという主張も生じている。⁽⁶⁾

政府統計は、政策の基礎資料として作成されるから、情報の公開や審議への参加は、自明といえれば自明な要求であろう。しかし、わが国の「統計は政府の都合のみのために作成され、政治に生かされていない」という批判が、欧米においては積極的かつ能動的に主張されていることを重要視しなければならない。

さらに欧米、とくにアメリカにおいては調査不能・拒否が層をなして存在すると言われている。⁽⁷⁾

このように考えてくると、統計環境を現代的に形成することが、根本的な問題とならざるをえない。しかし本稿の考察においては、いずれの改善要件をも、わが国においては意識的組織的に育成されてきた、ないしは育成されている証左を、住民意識にうかがうことはできなかった。統計環境問題の本質は、環境の悪化ではなく、現代社会に適合して統計環境を形成する認識と主体が欠けていることと言えよう。

現代的な統計環境は、統計調査者、統計被調査者および統計利用者が三者三様に環境要件を組織的に充実されなければ改善できない。それは、本稿の分析が示すところである。なかんずく、被調査者側においては、統計精神の向背、したがって統計教育のあり方が環境問題の根幹である。⁽⁸⁾

ところで、都市においては、統計調査の前近代的な条件が消滅しつつあると同時に、現代的な統計環境の素地が生まれつつあることを見逃すことはできない。とくに、若年令層や高学歴層においては、政治環境の悪化やプライバシー問題によって、政府統計にたいする住民の関心が高まりつつあるからである。また、統計精神が国民のなかに育つことは、「新聞社調査に比較して、国の統計調査には協力する」という正解的な回答率が農村よりも都市において高いことから予想されなくもない。

さらに、統計調査に協力を得られるようにするためには、「協力者にお礼をする」よりも「調査結果をもっと政治に生かす」、および「法律で答えることを強制する」よりも「小・中学校のときから統計の大切さを教える」と答えた住民の比率が、いずれの地点においてはそれぞれ8割および7割をこえている。⁽⁹⁾それは、国民の見識として、統計環境問題の本質と将来にとられるべき方途を明示していると言えよう。

注(5) 奥平康弘『知る権利』1979年、Mワーナー、M・ストーン『データ・バンク社会』

(木原武一・岩本隼共訳) 1970年およびH. P. Wynn 「Freedom of Statistical Information」 『Journal of Royal Statistical Society』 1978年, Series A 141.

注(6) 注(5)の Wynn 論文参照

注(7) 注(5)のMワーナー, Mストーン, および森田優三「国勢調査とプライバシー」 『統計』 1971年1月号参照

注(8) 注(4)の文献参照

注(9) 『統計環境の実態』 P188 以下

(九州大学)